

第 1 回経営顧問会議におけるご意見への対応について

【社会とのかかわりについて】

(ご意見)

- 技術の問題の説明だけでなく、もっと広い視野で位置づけやミッションを情報発信していくような姿勢が見えれば信頼感を得ることができるのではないか。
- 原子力機構の現状は、機構のミッション達成へ向けて強い思いを持つあまり、社会への配慮が欠けてしまった結果ではないか。

(機構の対応)

- 技術的な側面だけではなく、社会への関わりを意識した広い視野で研究開発の位置づけやミッションを情報発信していく。
- 具体的には、外部委員や市民モニターの意見、更に広報効果測定の結果を積極的に取り入れ、社会の要求に即した丁寧で分かり易い情報発信を実施した。
- その他、研究施設への見学者受入れ、公開 HP の内容充実、人材育成に関するシンポジウム開催等、情報発信を推進した。

【研究開発全般について】

(ご意見)

- 技術の面で、機械や化学など幅広い学会との協力ができていない。技術面もオールジャパンで、例えば自動車の設計で培った安全性なども導入すべき。

(機構の対応)

- 機械、金属、物理、土木、地質、地球科学等の幅広い学会との協力を進めている。
- さらに、福島第一原子力発電所の廃炉に向けては、「廃炉基盤研究プラットフォーム」を形成し、多様な分野の関係学会等との連携を模索し、より多くの異なる専門性や視点を有する研究者の参加を得るよう活動した。

(ご意見)

- 産業界との連携について、もう少し経産省とのつながりを強めた方が展開が広がるのではないか。

(機構の対応)

- 高速炉、再処理、地層処分、福島第一原子力発電所の廃炉に係る研究拠点作り等などについては経産省と密に連携して進めている。
- さらに、軽水炉の安全性向上のための取組等を産業界と連携して経産省の競

争的資金を獲得して進めるなど、産業界との連携を活性化した。

【もんじゅの勧告対応について】

（ご意見）

- 原子力規制委員会から受けたもんじゅの勧告に対し、機構として「能力がある組織は原子力機構しかない」、「能力がないと判断するならば能力ある組織に脱皮する」と発信すべき。
- 有識者会議の結論が出る前に原子力機構の結論をなぜ出していないのか。オールジャパン体制による中間とりまとめ結果を原子力機構から発信するというやり方もあるのではないか。

（機構の対応）

- 昨年8月に原子力規制委員会に「「もんじゅ」に係る保安措置命令に対する報告書」を提出し、計画的に保守管理及び品質保証活動を実施して、改善を継続していくための基盤が構築されたことを発信した。
- 高速炉開発会議の場で機構の高速炉開発の成果、開発主体としての責任、将来の開発に向けた機構の知見の必要性について発信した。

【福島対応について】

（ご意見）

- 福島事故以来、原子力に対する国民の不信が払しょくできていない。機構はやるべきことをやっているが、福島で説明しても受け入れられないであろう。統合型高速炉によるデブリ処理のような、別のオプションを持って、説明するようなことを勇気をもってやれば福島の人たちにとって説得力のあるものになるのではないか。

（機構の対応）

- 福島における機構の活動については、一定の信頼を醸成できていると認識しているが、国民全体の原子力に対する不信の払しょくには至っていない。
- 金属燃料、乾式再処理については、FaCTの頃から副概念として基盤的な研究開発を継続しており、現在は、米国とのCNWGの中の1協力項目として取り扱うと共に、長期的な視点では福島でのデブリ回収に利用する可能性を視野にいたした基礎的な研究についても、CNWGに限らず米国とのより広い枠組みでの協力を含めて検討することとしている。

以上